



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行

コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 舟見 英夫

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	100,815	8.6	19,747	△25.9	13,174	△20.0
28年3月期中間期	92,781	1.4	26,678	11.6	16,475	13.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 13,507百万円 (—%) 28年3月期中間期 △18,375百万円 (△139.5%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	26.00		25.97	
28年3月期中間期	32.85		32.82	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期中間期	8,478,347		695,120		7.9
28年3月期	8,172,508		686,158		8.0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 669,869百万円 28年3月期 661,651百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
通期	38,000	△22.4	24,500	△18.7	48.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	511,103,411 株	28年3月期	511,103,411 株
29年3月期中間期	4,415,961 株	28年3月期	4,415,783 株
29年3月期中間期	506,687,584 株	28年3月期中間期	501,413,579 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	81,299	11.1	17,047	△26.5	11,652	△25.2
28年3月期中間期	73,136	0.7	23,221	9.7	15,589	9.2

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	22.99	
28年3月期中間期	31.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期中間期	8,433,946		652,294		7.7	
28年3月期	8,125,328		646,410		7.9	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 651,984百万円 28年3月期 646,136百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	△24.6	22,000	△20.7	43.41	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成 28 年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 80 億 3 千 4 百万円増加し 1,008 億 1 千 5 百万円となりました。経常費用は、前年同期比 149 億 6 千 5 百万円増加し 810 億 6 千 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 69 億 3 千 1 百万円減少し 197 億 4 千 7 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 33 億円減少し 131 億 7 千 4 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、「その他業務収益」中の国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比 81 億 6 千 3 百万円増加し 812 億 9 千 9 百万円となりました。しかしながら、貸出金利回りの低下や債券利息の減少により「資金運用収益」が減少したほか、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」、生命保険や投資信託手数料等の「役務取引等収益」も減少いたしました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、「その他業務費用」中の国債等債券売却損、「営業経費」などが増加したことから、前年同期比 143 億 3 千 7 百万円増加し 642 億 5 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 61 億 7 千 4 百万円減少し 170 億 4 千 7 百万円となり、中間純利益は前年同期比 39 億 3 千 6 百万円減少し 116 億 5 千 2 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金及び個人向け資金等の増加により期中 827 億円増加し中間期末残高は 4 兆 7,181 億円となりました。

有価証券は、外国証券が減少したものの地方債の増加を主因として期中 151 億円増加し中間期末残高は 2 兆 6,954 億円となりました。

預金は、公金預金が減少したものの法人及び個人の預金が増加したことから、期中 706 億円増加し中間期末残高は 6 兆 2,997 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中 818 億円増加し中間期末残高は 4 兆 7,649 億円となりました。

有価証券は、期中 179 億円増加し中間期末残高は 2 兆 7,016 億円となりました。

預金は、期中 717 億円増加し中間期末残高は 6 兆 3,117 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	439,755	643,066
コールローン及び買入手形	24,855	34,785
買入金銭債権	57,744	58,618
特定取引資産	11,912	15,600
金銭の信託	61,768	61,910
有価証券	2,680,298	2,695,426
貸出金	4,635,402	4,718,142
外国為替	22,529	22,381
リース債権及びリース投資資産	63,995	63,112
その他資産	129,193	119,456
有形固定資産	38,706	38,523
無形固定資産	5,767	5,448
退職給付に係る資産	15,775	15,501
繰延税金資産	2,182	2,255
支払承諾見返	33,709	32,156
貸倒引当金	△51,089	△48,038
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	8,172,508	8,478,347
負債の部		
預金	6,229,088	6,299,724
譲渡性預金	536,769	567,515
コールマネー及び売渡手形	125,103	10,112
債券貸借取引受入担保金	228,597	524,309
特定取引負債	4,406	4,701
借入金	87,066	129,217
外国為替	2,131	2,004
その他負債	166,483	140,709
退職給付に係る負債	12,476	12,588
睡眠預金払戻損失引当金	919	670
偶発損失引当金	1,331	1,154
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	58,254	58,354
支払承諾	33,709	32,156
負債の部合計	7,486,350	7,783,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,516
利益剰余金	408,739	417,353
自己株式	△3,153	△3,153
株主資本合計	492,344	500,959
その他有価証券評価差額金	217,206	210,909
繰延ヘッジ損益	△43,745	△38,667
退職給付に係る調整累計額	△4,153	△3,332
その他の包括利益累計額合計	169,307	168,909
新株予約権	274	309
非支配株主持分	24,231	24,941
純資産の部合計	686,158	695,120
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,478,347

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	92,781	100,815
資金運用収益	44,229	41,294
(うち貸出金利息)	26,269	24,309
(うち有価証券利息配当金)	17,165	15,394
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,926	9,973
特定取引収益	1,090	624
その他業務収益	22,451	40,942
その他経常収益	14,082	7,979
経常費用	66,103	81,068
資金調達費用	5,659	6,221
(うち預金利息)	1,564	2,001
役務取引等費用	3,335	3,464
その他業務費用	17,741	34,072
営業経費	30,662	33,466
その他経常費用	8,703	3,843
経常利益	26,678	19,747
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	171	316
固定資産処分損	103	21
減損損失	68	295
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
法人税、住民税及び事業税	7,364	5,470
法人税等調整額	1,282	136
法人税等合計	8,646	5,606
中間純利益	17,861	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	651
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	13,174

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	17,861	13,826
その他の包括利益	△36,236	△318
その他有価証券評価差額金	△36,792	△6,221
繰延ヘッジ損益	623	5,078
退職給付に係る調整額	△68	823
中間包括利益	△18,375	13,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,533	12,777
非支配株主に係る中間包括利益	1,157	729

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△5,015	463,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,013		△5,013
親会社株主に帰属する中間純利益			16,475		16,475
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		1		73	75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	11,461	46	11,509
当中間期末残高	52,243	29,675	398,051	△4,969	475,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,013
親会社株主に帰属する中間純利益							16,475
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△36,593	623	△38	△36,008	△34	1,135	△34,906
当中間期変動額合計	△36,593	623	△38	△36,008	△34	1,135	△23,397
当中間期末残高	186,641	△26,551	2,382	162,472	237	31,099	668,811

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,560		△4,560
親会社株主に帰属する中間純利益			13,174		13,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	8,614	△0	8,614
当中間期末残高	52,243	34,516	417,353	△3,153	500,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,206	△43,745	△4,153	169,307	274	24,231	686,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,560
親会社株主に帰属する中間純利益							13,174
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,297	5,078	821	△397	35	709	347
当中間期変動額合計	△6,297	5,078	821	△397	35	709	8,962
当中間期末残高	210,909	△38,667	△3,332	168,909	309	24,941	695,120

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	429,824	633,401
コールローン	24,855	34,785
買入金銭債権	57,744	58,618
特定取引資産	11,912	15,600
金銭の信託	61,768	61,910
有価証券	2,683,747	2,701,671
貸出金	4,683,119	4,764,934
外国為替	22,529	22,381
その他資産	104,433	96,084
その他の資産	104,433	96,084
有形固定資産	31,332	30,905
無形固定資産	5,224	4,986
前払年金費用	19,144	17,882
支払承諾見返	33,709	32,156
貸倒引当金	△44,017	△41,373
資産の部合計	8,125,328	8,433,946
負債の部		
預金	6,239,986	6,311,756
譲渡性預金	546,717	580,115
コールマネー	125,103	10,112
債券貸借取引受入担保金	228,597	524,309
特定取引負債	4,406	4,701
借入金	79,016	121,367
外国為替	2,131	2,004
その他負債	147,774	124,080
未払法人税等	4,165	4,395
リース債務	1,665	1,549
資産除去債務	16	16
その他の負債	141,926	118,119
退職給付引当金	9,738	10,014
睡眠預金払戻損失引当金	919	670
偶発損失引当金	1,331	1,154
繰延税金負債	59,483	59,208
支払承諾	33,709	32,156
負債の部合計	7,478,917	7,781,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,992
利益剰余金	391,405	398,498
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	343,795	350,887
固定資産圧縮積立金	937	937
別途積立金	307,600	327,600
繰越利益剰余金	35,257	22,350
自己株式	△3,153	△3,153
株主資本合計	473,096	480,189
その他有価証券評価差額金	216,785	210,462
繰延ヘッジ損益	△43,745	△38,667
評価・換算差額等合計	173,039	171,795
新株予約権	274	309
純資産の部合計	646,410	652,294
負債及び純資産の部合計	8,125,328	8,433,946

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	73,136	81,299
資金運用収益	44,098	41,128
(うち貸出金利息)	26,213	24,245
(うち有価証券利息配当金)	17,118	15,324
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,274	8,232
特定取引収益	136	92
その他業務収益	5,537	23,881
その他経常収益	14,087	7,962
経常費用	49,914	64,252
資金調達費用	5,605	6,186
(うち預金利息)	1,566	2,004
役務取引等費用	4,199	4,395
その他業務費用	3,028	19,186
営業経費	28,415	30,656
その他経常費用	8,665	3,827
経常利益	23,221	17,047
特別利益	1	0
特別損失	171	315
税引前中間純利益	23,050	16,732
法人税、住民税及び事業税	6,454	4,828
法人税等調整額	1,006	251
法人税等合計	7,461	5,079
中間純利益	15,589	11,652

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当中間期変動額									
剰余金の配当								△5,013	△5,013
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
中間純利益								15,589	15,589
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	—	16,000	△5,423	10,576
当中間期末残高	52,243	29,609	1	29,610	47,610	938	307,600	26,090	382,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,015	448,499	222,805	△27,175	195,630	271	644,401
当中間期変動額							
剰余金の配当		△5,013					△5,013
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		15,589					15,589
自己株式の取得	△27	△27					△27
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△36,541	623	△35,917	△34	△35,951
当中間期変動額合計	46	10,623	△36,541	623	△35,917	△34	△25,327
当中間期末残高	△4,969	459,123	186,264	△26,551	159,712	237	619,073

(株)八十二銀行(8359) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当中間期変動額									
剰余金の配当								△4,560	△4,560
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
中間純利益								11,652	11,652
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	20,000	△12,907	7,092
当中間期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	327,600	22,350	398,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,153	473,096	216,785	△43,745	173,039	274	646,410
当中間期変動額							
剰余金の配当		△4,560					△4,560
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,652					11,652
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,323	5,078	△1,244	35	△1,208
当中間期変動額合計	△0	7,092	△6,323	5,078	△1,244	35	5,883
当中間期末残高	△3,153	480,189	210,462	△38,667	171,795	309	652,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

平成28年度 中間決算説明資料

【目次】

I 平成28年度 中間決算ハイライト	
1. 損益の状況	連・単 1
2. 主要勘定の残高	単 3
3. 財務の健全性	連・単 6
II 平成28年度 業績予想	連・単 7
III 平成28年度 中間決算計数資料	
〔損益〕	
1. 損益状況	連・単 8
2. 業務純益	単 10
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
〔主要勘定残高〕	
5. リスク管理債権の状況	連・単 11
6. 貸倒引当金の状況	連・単 12
7. リスク管理債権に対する保全率	単 13
8. 金融再生法開示債権	単
9. 金融再生法開示債権の保全状況	単 14
10. 業種別貸出状況等	単 16
11. 国別貸出状況等	単 17
12. 預金、貸出金の残高	単
13. 個人預り金融資産の残高（末残）	単
〔その他〕	
14. 有価証券の評価損益	連・単 18
15. 退職給付関連	単
〔地域に関する計数〕	
16. 地域への信用供与の状況	単 19
17. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単 20

I 平成28年度 中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	28年度	27年度	27年度
	中間期	中間期比	中間期
連結粗利益	49,106	△ 2,901	52,008
資金利益	35,102	△ 3,513	38,615
役務取引等利益	6,510	△ 1,081	7,592
特定取引利益	624	△ 466	1,090
その他業務利益	6,869	2,159	4,710
営業経費	33,466	2,803	30,662
与信関係費用	△ 1,948	369	△ 2,317
経常利益	19,747	△ 6,931	26,678
特別損益	△ 314	△ 143	△ 170
税金等調整前中間純利益	19,433	△ 7,074	26,507
法人税等合計	5,606	△ 3,039	8,646
中間純利益	13,826	△ 4,034	17,861
非支配株主に帰属する中間純利益	651	△ 734	1,385
親会社株主に帰属する中間純利益	13,174	△ 3,300	16,475

経常利益は、対前年同期69億円減少して197億円となりました。

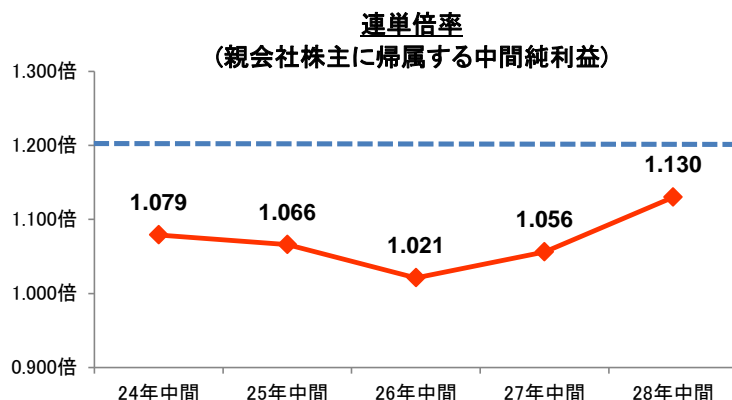
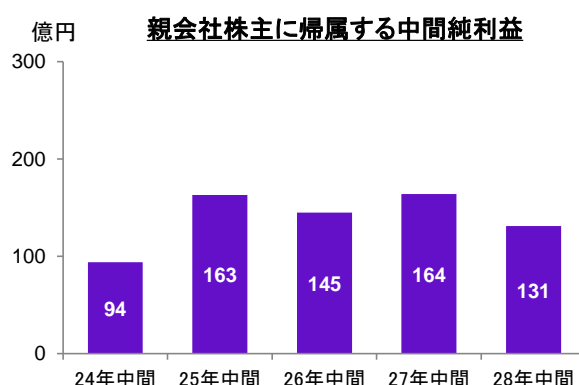
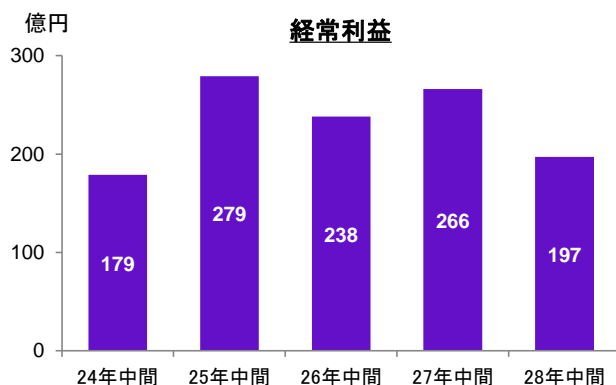
◇銀行(単体ベース)
170(前年同期比△61)億円

◇連結子会社の主な増減
八十二証券
特定取引利益△4億円
役務取引等利益△1億円

親会社株主に帰属する中間純利益は、対前年同期33億円減少して131億円となりました。

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—



【単体】

(単位:百万円)

		28年度 中間期	27年度 中間期比	27年度 中間期
業務粗利益	A	43,598	△ 2,662	46,261
資金利益		34,971	△ 3,567	38,539
役務取引等利益		3,838	△ 1,237	5,075
特定取引利益		92	△ 43	136
その他業務利益		4,695	2,185	2,509
うち国債等債券損益	B	4,539	2,315	2,223
経費	C	29,359	992	28,366
うち人件費		14,581	77	14,503
うち物件費		12,694	726	11,968
コア業務純益	A-B-C	9,699	△ 5,971	15,671
実質業務純益	A-C	14,239	△ 3,655	17,895
一般貸倒引当金繰入額	D	—	—	—
業務純益	A-C-D	14,239	△ 3,655	17,895
株式等損益	E	301	△ 1,511	1,813
金銭の信託運用損益		257	398	△ 141
不良債権処理額	F	△ 47	△ 198	151
うち個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
貸倒引当金戻入益	G(a+b)	1,882	△ 618	2,501
一般貸倒引当金取崩額	a	1,794	5,069	△ 3,275
個別貸倒引当金取崩額	b	88	△ 5,688	5,776
償却債権取立益	H	1	△ 10	12
経常利益		17,047	△ 6,174	23,221
特別損益		△ 315	△ 144	△ 170
税引前中間純利益		16,732	△ 6,318	23,050
法人税等合計		5,079	△ 2,381	7,461
中間純利益		11,652	△ 3,936	15,589
有価証券関係損益	B+E	4,841	804	4,036
与信関係費用	D+F-G-H	△ 1,931	430	△ 2,362

実質業務純益は、対前年同期36億円減少して142億円となりました。

業務粗利益435(前年同期比△26)億円

◇資金利益349億円
利回低下による貸出金利息の減少に加え、有価証券利息配当金が減少したこと等により前年同期比△35億円。

◇役務取引等利益38億円
生命保険、投資信託販売手数料の減少により前年同期比△12億円。

◇国債等債券損益45億円
売却益の増加を主因として前年同期比+23億円。

経費293(前年同期比+9)億円
物件費の増加が主因。

経常利益は、対前年同期61億円減少して170億円となりました。

与信関係費用△19(前年同期比+4)億円

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金がかともに取崩となり、貸倒引当金戻入益18億円を計上。

◇一般貸倒引当金取崩額17億円
格付制度、担保掛目等の変更により取崩となり前年同期比+50億円。

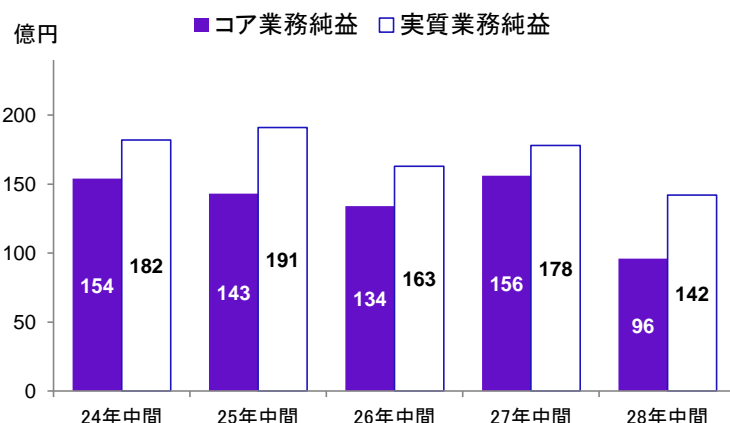
◇個別貸倒引当金取崩額0.8億円
前年同期と比較し大口先のランクアップ等が減少し前年同期比△56億円。

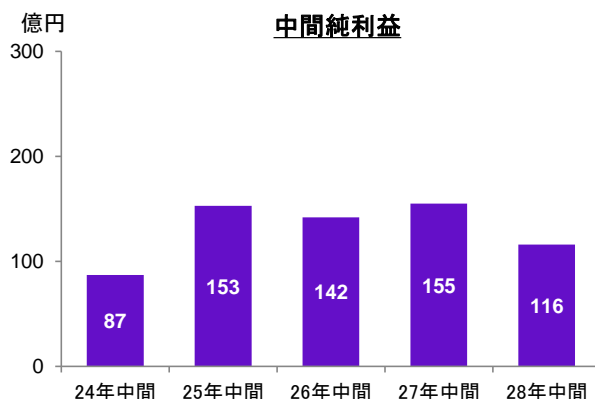
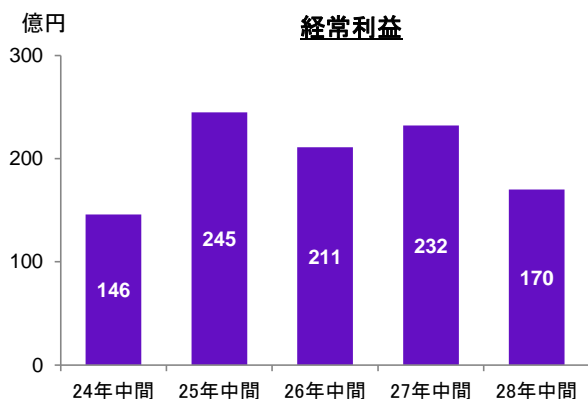
株式等損益 3(前年同期比△15)億円

売却益の減少(前年同期比△17億円)が主因。

中間純利益は対前年同期39億円減少し、116億円となりました。

コア業務純益、実質業務純益





2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

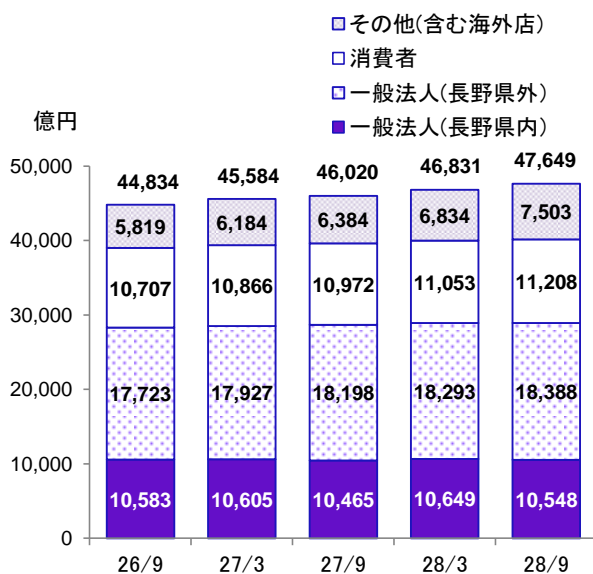
(単位: 億円)

	28年9月期			28年3月期	27年9月期	
		28年3月期比	27年9月期比			
末 残	貸出金(全店)	47,649	818	1,629	46,831	46,020
	一般法人	28,937	△ 5	274	28,943	28,663
	消費者	11,208	155	235	11,053	10,972
	うち住宅ローン	10,449	143	232	10,305	10,216
	その他(含む海外店)	7,503	668	1,119	6,834	6,384
平 残	貸出金(全店)	47,362	910	1,129	46,451	46,232
	一般法人	29,071	△ 16	167	29,088	28,904
	消費者	11,097	159	208	10,938	10,889
	その他(含む海外店)	7,192	768	753	6,424	6,438

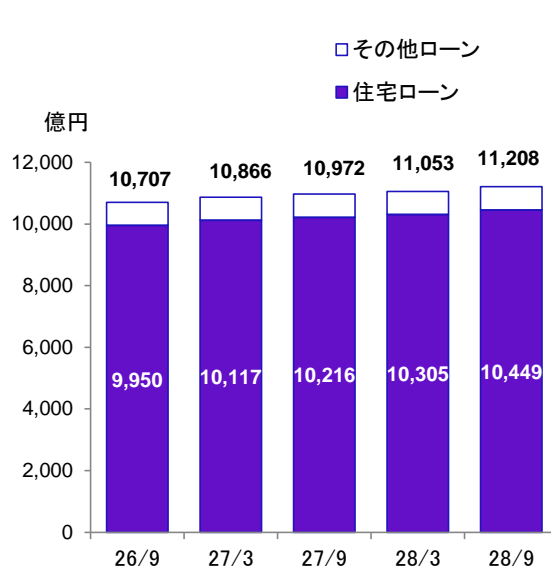
【末残ベース】
4兆7,649億円
前年同期比+1,629
億円(年率+3.5%)

その他(地方公共
団体等)及び一般
法人、消費者でそ
れぞれ対前年同期
増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



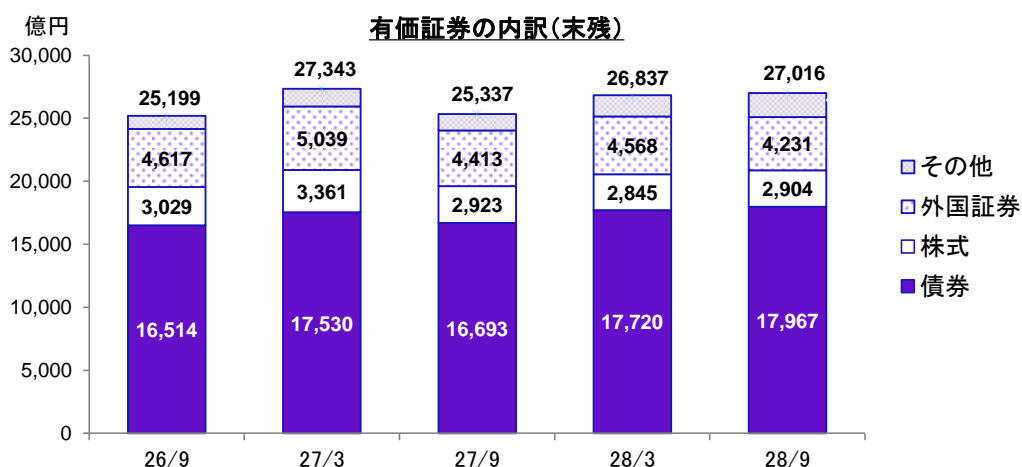
◆ 有価証券の残高【単体】

(単位:億円)

		28年9月期		28年3月期	27年9月期	
		28年3月期比	27年9月期比			
末 残	有価証券(全店)	27,016	179	1,678	26,837	25,337
	債券	17,967	246	1,274	17,720	16,693
	うち国債	13,336	△ 174	245	13,511	13,090
	株式	2,904	59	△ 18	2,845	2,923
	外国証券	4,231	△ 336	△ 182	4,568	4,413
その他	1,913	210	605	1,702	1,307	
平 残	有価証券(全店)	23,800	492	331	23,307	23,468
	債券	16,569	286	244	16,282	16,324
	うち国債	12,250	△ 421	△ 668	12,671	12,919
	株式	1,205	11	60	1,194	1,144
	外国証券	4,321	△ 165	△ 386	4,487	4,708
その他	1,703	359	412	1,343	1,290	

【末残ベース】
 2兆7,016億円
 28年3月期比+179億円
 (増加率+0.6%)

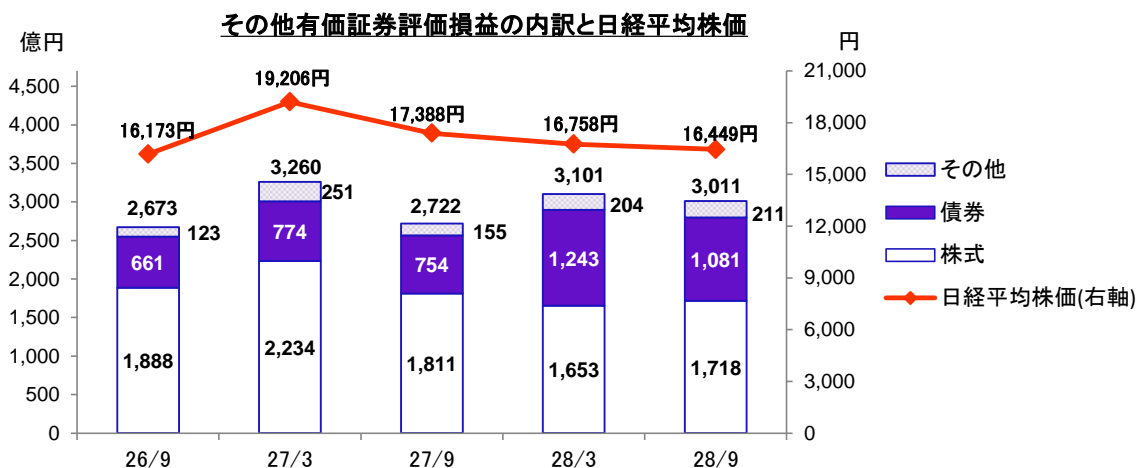
外国証券、国債が
 対28年3月期減少
 したものの、有価
 証券全体では増加。



◆ その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	28年9月末			
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	3,011	△ 90	3,057	46
株式	1,718	64	1,726	7
債券	1,081	△ 161	1,086	5
その他	211	6	244	33



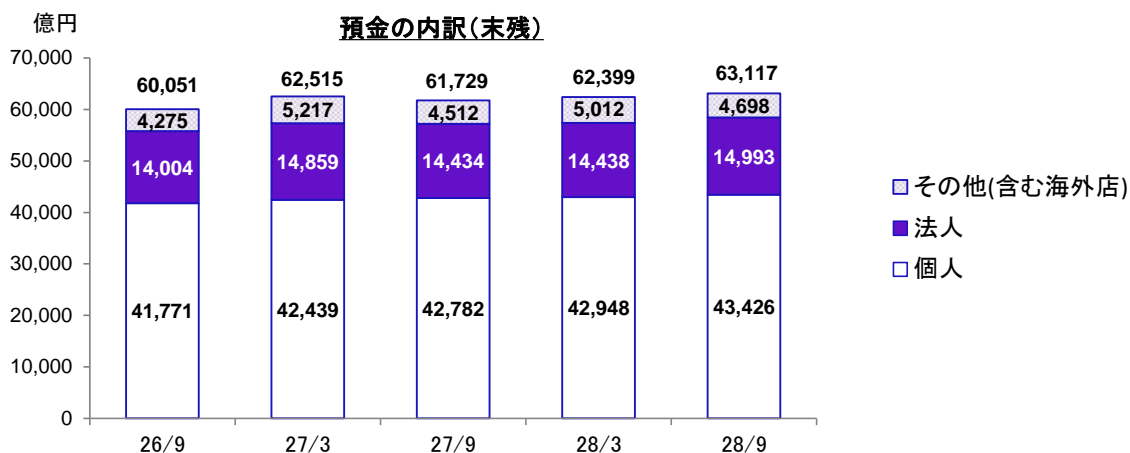
◆ 預金【単体】

(単位:億円)

		28年9月期		28年3月期	27年9月期
			28年3月期比	27年9月期比	
未 残	預金(全店)	63,117	717	1,387	62,399
	個人	43,426	477	643	42,948
	法人	14,993	554	558	14,438
	その他(含む海外店)	4,698	△ 314	185	5,012
平 残	預金(全店)	63,251	858	574	62,392
	個人	43,293	372	502	42,921
	法人	15,289	302	△ 34	14,987
	その他(含む海外店)	4,667	183	106	4,484

【末残ベース】
6兆3,117億円
前年同期比+1,387
億円(年率+22%)

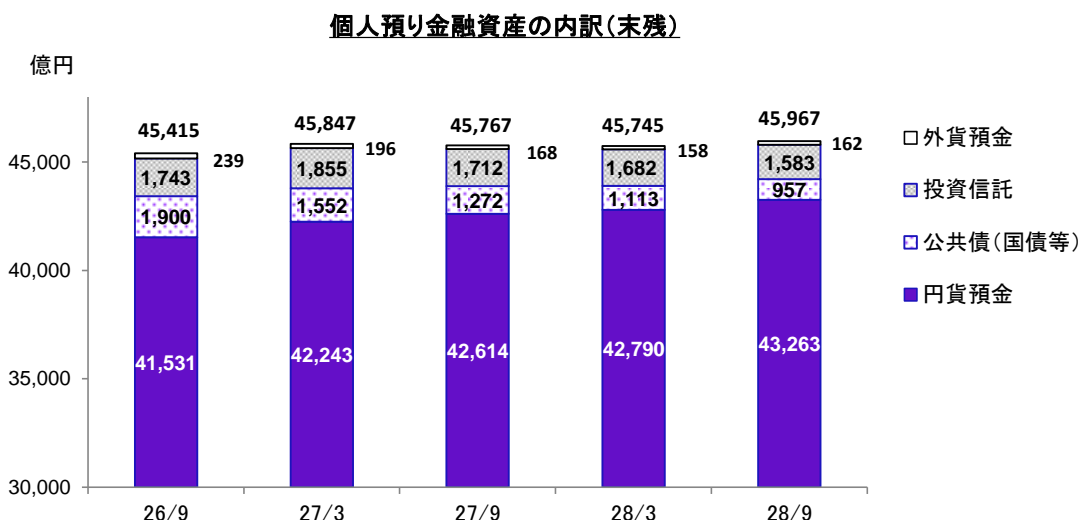
個人、法人、その他で
それぞれ対前年同期
増加。



◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比	
未 残	個人預り金融資産	45,967	222	199	45,745
	円貨預金	43,263	473	649	42,790
	投資型商品	2,703	△ 250	△ 449	2,954
	外貨預金	162	4	△ 5	158
	投資信託	1,583	△ 99	△ 128	1,682
	公共債(国債等)	957	△ 156	△ 314	1,113

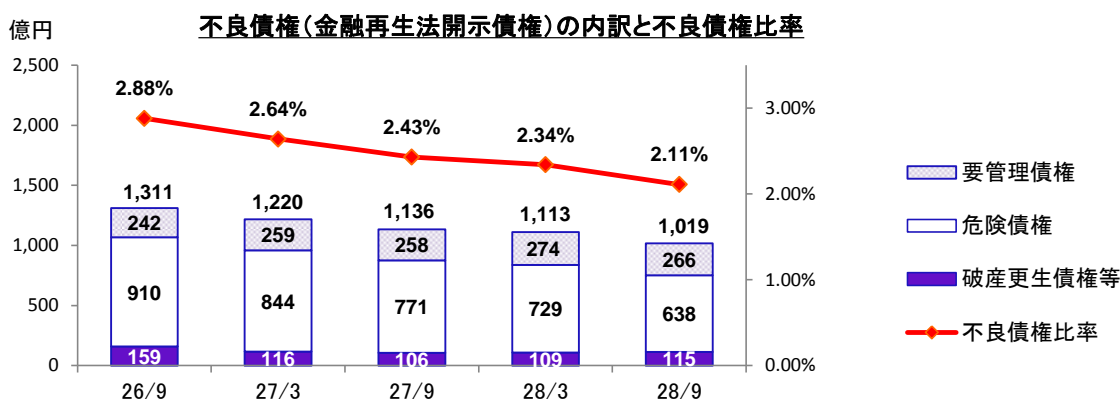


3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 億円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権	1,019	△ 93	△ 116	1,113	1,136
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	5	8	109	106
危険債権	638	△ 91	△ 133	729	771
要管理債権	266	△ 8	7	274	258
総与信残高比	2.11	△ 0.23	△ 0.32	2.34	2.43
保全率	74.4	3.3	1.9	71.1	72.5



◆ 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.82bank.co.jp/>)に掲載しております。

【連結】

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
		(速報値)	28年3月末比	27年9月末比		
総自己資本比率	A/D	20.97%	0.98%	1.07%	19.99%	19.90%
Tier1比率	B/D	19.49%	0.94%	1.70%	18.55%	17.79%
普通株式等Tier1比率	C/D	19.33%	0.93%	1.74%	18.40%	17.59%

(単位: 億円)

総自己資本の額	A	6,472	121	352	6,350	6,120
Tier1資本の額	B	6,014	120	541	5,893	5,473
普通株式等Tier1資本の額	C	5,965	119	555	5,845	5,409
リスク・アセットの額	D	30,853	△ 909	101	31,763	30,751
総所要自己資本額	D×8%	2,468	△ 72	8	2,541	2,460

【単体】

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
		(速報値)	28年3月末比	27年9月末比		
総自己資本比率	a/d	20.31%	1.04%	1.29%	19.27%	19.02%
Tier1比率	b/d	18.86%	0.97%	1.88%	17.89%	16.98%
普通株式等Tier1比率	c/d	18.86%	0.97%	1.88%	17.89%	16.98%

(単位: 億円)

総自己資本の額	a	6,104	111	400	5,993	5,703
Tier1資本の額	b	5,670	106	578	5,563	5,091
普通株式等Tier1資本の額	c	5,670	106	578	5,563	5,091
リスク・アセットの額	d	30,050	△ 1,043	77	31,093	29,972
総所要自己資本額	d×8%	2,404	△ 83	6	2,487	2,397

(注) リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

Ⅱ 平成28年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	28年度中間期	28年度通期		27年度
		見込み	対前年	
経常利益	197	380	△ 110	490
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	131	245	△ 56	301

【単体】

(単位:億円)

	28年度中間期	28年度通期		27年度
		見込み	対前年	
コア業務純益	96	180	△ 102	282
実質業務純益	142	260	△ 84	344
業務純益	142	260	△ 84	344
経常利益	170	320	△ 104	424
当期(中間)純利益	116	220	△ 57	277

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 平成28年度 中間決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連結粗利益	49,106	△ 2,901	52,008
資金利益	35,102	△ 3,513	38,615
役務取引等利益	6,510	△ 1,081	7,592
特定取引利益	624	△ 466	1,090
その他業務利益	6,869	2,159	4,710
(うち国債等債券損益)	4,539	2,315	2,223
営業経費	33,466	2,803	30,662
与信関係費用	△ 1,948	369	△ 2,317
貸出金償却	3	1	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1	△ 0	1
貸倒引当金戻入益	1,895	△ 558	2,453
償却債権取立益	13	△ 12	25
その他	△ 43	△ 201	158
株式等関係損益	301	△ 1,538	1,840
金銭の信託運用損益	257	398	△ 141
その他	1,627	266	1,361
経常利益	19,747	△ 6,931	26,678
特別損益	△ 314	△ 143	△ 170
税金等調整前中間純利益	19,433	△ 7,074	26,507
法人税、住民税及び事業税	5,470	△ 1,894	7,364
法人税等調整額	136	△ 1,145	1,282
法人税等合計	5,606	△ 3,039	8,646
中間純利益	13,826	△ 4,034	17,861
非支配株主に帰属する中間純利益	651	△ 734	1,385
親会社株主に帰属する中間純利益	13,174	△ 3,300	16,475

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業務粗利益	43,598	△ 2,662	46,261
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	39,058	△ 4,978	44,037
国内業務粗利益	40,602	△ 1,509	42,112
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,941	△ 3,247	40,189
資金利益	33,285	△ 1,954	35,240
役務取引等利益	3,723	△ 1,179	4,902
特定取引利益	32	△ 34	67
その他業務利益	3,560	1,659	1,901
(うち国債等債券損益)	3,660	1,737	1,922
国際業務粗利益	2,995	△ 1,153	4,148
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,116	△ 1,731	3,848
資金利益	1,685	△ 1,612	3,298
役務取引等利益	114	△ 58	173
特定取引利益	59	△ 9	69
その他業務利益	1,134	526	608
(うち国債等債券損益)	878	578	300
経費 (除く臨時処理分)	29,359	992	28,366
人件費	14,581	77	14,503
物件費	12,694	726	11,968
税金	2,082	188	1,893
実質業務純益	14,239	△ 3,655	17,895
コア業務純益	9,699	△ 5,971	15,671
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	14,239	△ 3,655	17,895
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,539	2,315	2,223
臨時損益	2,837	△ 2,534	5,372
株式等損益(3勘定戻)	301	△ 1,511	1,813
金銭の信託運用損益	257	398	△ 141
不良債権処理額	△ 47	△ 198	151
貸出金償却	2	1	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	△ 0	0
その他	△ 50	△ 198	148
貸倒引当金戻入益	1,882	△ 618	2,501
償却債権取立益	1	△ 10	12
その他臨時損益	346	△ 991	1,337
経常利益	17,047	△ 6,174	23,221
特別損益	△ 315	△ 144	△ 170
うち固定資産処分損益	△ 19	82	△ 101
うち減損損失	295	226	68
税引前中間期純利益	16,732	△ 6,318	23,050
法人税、住民税及び事業税	4,828	△ 1,625	6,454
法人税等調整額	251	△ 755	1,006
法人税等合計	5,079	△ 2,381	7,461
中間純利益	11,652	△ 3,936	15,589

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
コア業務純益	9,699	△ 5,971	15,671
職員一人当たり (千円)	3,167	△ 1,953	5,121
実質業務純益	14,239	△ 3,655	17,895
職員一人当たり (千円)	4,650	△ 1,197	5,848
業務純益	14,239	△ 3,655	17,895
職員一人当たり (千円)	4,650	△ 1,197	5,848

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(28年度中間期3,062人 27年度中間期3,060人)

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
資金運用利回 A	1.05	△ 0.10	1.15
貸出金利回	1.02	△ 0.11	1.13
有価証券利回	1.28	△ 0.17	1.45
資金調達利回 B	0.16	0.01	0.15
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.26	0.14	0.12
総資金経費率 C	0.78	0.01	0.77
総資金利鞘 A-B-C	0.10	△ 0.12	0.22

(2) 国内部門

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
資金運用利回 A	0.98	△ 0.10	1.08
貸出金利回	1.01	△ 0.13	1.14
有価証券利回	1.26	△ 0.13	1.39
資金調達利回 B	0.07	△ 0.04	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	△ 0.02	△ 0.06	0.04
総資金経費率 C	0.82	0.01	0.81
総資金利鞘 A-B-C	0.08	△ 0.08	0.16

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,539	2,315	2,223
売却益	23,405	18,199	5,206
償還益	—	—	—
売却損	18,866	15,883	2,982
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	301	△ 1,511	1,813
売却益	752	△ 1,774	2,527
売却損	343	△ 368	712
償却	107	105	2

(注) 国債等債券損益中の売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損が含まれております。

5. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,244	1,051	3,111	4,192	2,132
	延滞債権額	69,104	△ 9,553	△ 15,699	78,657	84,803
	3ヵ月以上延滞債権額	413	69	△ 158	343	572
	貸出条件緩和債権額	26,358	△ 870	931	27,228	25,427
	合計	101,119	△ 9,302	△ 11,815	110,422	112,935

貸出金残高	4,718,142	82,739	166,906	4,635,402	4,551,236
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.02	0.07	0.09	0.04
	延滞債権額	1.46	△ 0.23	△ 0.40	1.69	1.86
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.55	△ 0.03	0.00	0.58	0.55
	合計	2.14	△ 0.24	△ 0.34	2.38	2.48

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,219	1,050	3,107	4,169	2,111
	延滞債権額	68,908	△ 9,393	△ 15,478	78,302	84,387
	3ヵ月以上延滞債権額	413	69	△ 158	343	572
	貸出条件緩和債権額	26,240	△ 870	931	27,111	25,309
	合計	100,782	△ 9,144	△ 11,597	109,927	112,380

貸出金残高	4,764,934	81,814	162,919	4,683,119	4,602,014
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.06	0.08	0.04
	延滞債権額	1.44	△ 0.23	△ 0.39	1.67	1.83
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.55	△ 0.02	0.01	0.57	0.54
	合計	2.11	△ 0.23	△ 0.33	2.34	2.44

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,553	487	585	1,065	967
	延滞債権額	66,177	△ 9,220	△ 14,023	75,398	80,201
	3ヵ月以上延滞債権額	413	69	△ 158	343	572
	貸出条件緩和債権額	26,240	△ 870	931	27,111	25,309
	合計	94,385	△ 9,534	△ 12,665	103,919	107,050

貸出金残高	4,758,536	81,425	161,851	4,677,111	4,596,684
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.39	△ 0.22	△ 0.35	1.61
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△ 0.02	0.00	0.57
	合計	1.98	△ 0.24	△ 0.34	2.22

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

6. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金合計		48,038	△ 3,050	△ 6,454	51,089
一般貸倒引当金		27,680	△ 2,116	△ 2,625	29,797
個別貸倒引当金		20,357	△ 934	△ 3,828	21,291

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金合計		41,373	△ 2,644	△ 5,417	44,017
一般貸倒引当金		23,888	△ 1,794	△ 2,131	25,682
個別貸倒引当金		17,484	△ 850	△ 3,286	18,335

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額=債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類が10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位: %)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
要管理先債権	27.6	0.1	1.1	27.5
その他要注意先債権	7.9	△ 1.4	△ 3.5	9.3

7. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位: 百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権 A	100,782	△ 9,144	△ 11,597	109,927
担保等保全額 B	51,916	△ 2,064	△ 3,541	53,980
個別貸倒引当金残高 C	17,315	△ 699	△ 3,218	18,015
引当率 C/(A-B)	35.4	3.2	△ 0.6	32.2
保全率 (B+C)/A	68.6	3.2	1.0	65.4

8. 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,508	586	890	10,921
危険債権	63,836	△ 9,136	△ 13,315	72,973
要管理債権	26,654	△ 801	772	27,455
合計	101,999	△ 9,351	△ 11,652	111,350

総与信残高	4,825,008	81,042	162,240	4,743,965	4,662,767
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位: %)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	0.00	0.01	0.23	0.22
危険債権	1.32	△ 0.21	△ 0.33	1.53	1.65
要管理債権	0.55	△ 0.02	0.00	0.57	0.55
合計	2.11	△ 0.23	△ 0.32	2.34	2.43

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,065	192	△ 183	4,872
危険債権	63,836	△ 9,136	△ 13,315	72,973
要管理債権	26,654	△ 801	772	27,455
合計	95,556	△ 9,745	△ 12,726	105,301

総与信残高	4,818,565	80,648	161,167	4,737,916	4,657,397
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位: %)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.10	0.00	△ 0.01	0.10	0.11
危険債権	1.32	△ 0.22	△ 0.33	1.54	1.65
要管理債権	0.55	△ 0.02	0.00	0.57	0.55
合計	1.98	△ 0.24	△ 0.34	2.22	2.32

9. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
保全額	75,960	△ 3,227	△ 6,524	79,187	82,485
担保等保全額	52,798	△ 2,074	△ 3,512	54,873	56,311
貸倒引当金	23,161	△ 1,152	△ 3,012	24,313	26,173
金融再生法開示債権残高	101,999	△ 9,351	△ 11,652	111,350	113,652

保全率	74.4	3.3	1.9	71.1	72.5
-----	------	-----	-----	------	------

28年9月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	11,508	63,836	26,654	101,999
担保等保全額	B	4,778	42,454	5,565	52,798
貸倒引当金	C	6,729	10,753	5,677	23,161
引当率	C/(A-B)	100.0	50.2	26.9	47.0
保全率	(B+C)/A	100.0	83.3	42.1	74.4
28年3月末比		0.0	5.7	△ 0.1	3.3
27年9月末比		0.0	4.0	1.0	1.9

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 52	44	8	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権				破綻先 債権	52
実質破綻先 62	43	18	—	—					115	47
破綻懸念先 638	374	157	106		危険債権 638	424	107	83.3	3か月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 406	37	368		要管理債権 266	55	(注3) 56	42.1	貸出条件 緩和債権	262
	要管理先 以外の 要注意先 1,926	574	1,352		小 計 1,019	527	231	74.4	合 計	1,007
正常先 44,946	44,946				正常債権 47,230				(注2) 保証付私募債を含めて おります。 (注3) 要管理先債権に対する 要管理債権額の割合に より按分した一般貸倒 引当金額	
合 計 48,033	46,021	1,906	106	—	合 計 48,250					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

10. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	47,435	819	1,663	46,616	45,771
製造業	6,907	△ 22	△ 34	6,930	6,942
農業、林業	236	62	47	174	189
漁業	87	26	26	60	60
鉱業、採石業、砂利採取業	93	△ 1	73	94	19
建設業	962	△ 94	△ 55	1,056	1,018
電気・ガス・熱供給・水道業	389	100	54	288	334
情報通信業	412	△ 33	△ 25	446	438
運輸業、郵便業	1,509	43	143	1,465	1,365
卸売業、小売業	6,015	△ 96	△ 167	6,111	6,183
金融業、保険業	3,740	21	43	3,719	3,696
不動産業、物品賃貸業	5,965	△ 29	126	5,995	5,839
その他サービス業	2,690	△ 20	56	2,711	2,633
地方公共団体	6,469	182	572	6,287	5,897
その他	11,953	679	801	11,274	11,152
(うち個人向け)	10,741	180	292	10,561	10,449
(うち中央政府向け)	733	566	572	167	161

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,007	△ 91	△ 115	1,099	1,123
製造業	303	△ 36	△ 41	339	344
農業、林業	6	△ 0	△ 1	6	8
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	1
建設業	73	0	△ 6	73	80
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	5	2	2	3	3
運輸業、郵便業	11	△ 0	△ 1	12	12
卸売業、小売業	247	△ 42	△ 56	289	303
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	1
不動産業、物品賃貸業	71	△ 0	△ 11	72	83
その他サービス業	218	△ 11	4	230	214
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	67	△ 1	△ 3	69	71

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
消費者ローン残高	11,208	155	235	11,053	10,972
うち住宅ローン残高	10,449	143	232	10,305	10,216
うちその他ローン残高	759	11	3	747	756

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	25,109	123	567	24,986	24,542
中小企業等貸出比率	52.9	△ 0.7	△ 0.7	53.6	53.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

11. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高 該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
アジア向け貸出金	406	△ 51	△ 102	458	508
うちリスク管理債権額	5	△ 0	0	6	5

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中南米主要国向け貸出金	81	△ 19	△ 2	100	83
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

12. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	28年9月期			28年3月期	27年9月期
		28年3月期比	27年9月期比		
預金(末残)	63,117	717	1,387	62,399	61,729
預金(平残)	63,251	858	574	62,392	62,676
貸出金(末残)	47,649	818	1,629	46,831	46,020
貸出金(平残)	47,362	910	1,129	46,451	46,232

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	28年9月期			28年3月期	27年9月期
		28年3月期比	27年9月期比		
預金(末残)	56,671	577	1,216	56,093	55,455
預金(平残)	56,793	672	330	56,120	56,463
貸出金(末残)	25,093	111	740	24,981	24,353
貸出金(平残)	25,048	567	642	24,481	24,406

13. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
円貨預金	43,263	473	649	42,790	42,614
外貨預金	162	4	△ 5	158	168
投資信託	1,583	△ 99	△ 128	1,682	1,712
公共債(国債等)	957	△ 156	△ 314	1,113	1,272
合計	45,967	222	199	45,745	45,767

14. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	8	△ 1	8	—	10	10	—
その他有価証券	303,556	△ 8,900	308,260	4,704	312,456	315,639	3,182
合計	303,564	△ 8,902	308,269	4,704	312,467	315,649	3,182
株式	174,272	6,659	175,119	846	167,613	168,309	696
債券	108,178	△ 16,181	108,680	501	124,360	124,598	238
その他	21,113	619	24,469	3,356	20,493	22,741	2,248

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	301,123	△ 9,061	305,752	4,629	310,185	313,310	3,125
合計	301,123	△ 9,061	305,752	4,629	310,185	313,310	3,125
株式	171,839	6,498	172,611	771	165,341	165,980	638
債券	108,170	△ 16,179	108,672	501	124,350	124,588	238
その他	21,113	619	24,469	3,356	20,493	22,741	2,248

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)〔連結〕貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. (中間)決算日の時価に基づいております。

(参考) その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
	評価損益		評価損益
		前期比	
繰延ヘッジ損益	△ 52,848	8,423	△ 61,272

15. 退職給付関連 (退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期
退職給付費用	1,961	693
勤務費用	1,095	991
利息費用	31	151
期待運用収益	△ 427	△ 459
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	1,186	△ 26
その他	75	37

16. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(未残)

(単位：億円、%)

	28年9月末	28年3月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総貸出金 A	47,649	818	1,629	46,831	46,020
うち長野県内店分 B	25,093	111	740	24,981	24,353
長野県内店分比率 B/A	52.6	△ 0.7	△ 0.3	53.3	52.9

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
長野県内店分貸出金	25,093	111	740	24,981	24,353
製造業	3,248	△ 79	5	3,328	3,242
農業、林業	232	63	46	168	185
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△ 0	0	13	12
建設業	707	△ 79	△ 37	787	745
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	△ 0	13	14
情報通信業	120	2	5	118	115
運輸業、郵便業	295	△ 3	△ 1	299	297
卸売業、小売業	2,358	△ 35	△ 5	2,393	2,363
金融業、保険業	91	8	2	83	88
不動産業、物品賃貸業	1,995	△ 44	16	2,040	1,979
その他サービス業	1,925	△ 20	15	1,945	1,909
地方公共団体	5,425	219	563	5,206	4,861
その他	8,665	82	129	8,583	8,535
(うち個人向け)	8,621	90	138	8,530	8,482

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	28年9月末	28年3月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金残高(未残)	17,544	△ 108	144	17,652	17,399
総貸出金残高	25,093	111	740	24,981	24,353
中小企業等貸出金比率	69.9	△ 0.7	△ 1.5	70.6	71.4

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,378	△ 124	△ 152	2,502	2,531

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	9,058	77	92	8,981
うち住宅ローン残高	8,337	66	88	8,270
うちその他ローン残高	721	10	3	710

(単位：%)

長野県内店分比率	80.8	△ 0.4	△ 0.9	81.2	81.7
----------	------	-------	-------	------	------

17. 地域のお客さまへの利便性提供の状況 【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位：億円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
総預金 A	63,117	717	1,387	62,399	
うち長野県内店分 B	56,671	577	1,216	56,093	
長野県内店分比率 B/A	89.7	△ 0.1	△ 0.1	89.8	89.8

(2) 個人預り金融資産の残高(未残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
円貨預金	40,686	487	686	40,199
外貨預金	154	4	△ 2	150
投資信託	1,504	△ 95	△ 127	1,599
公共債(国債等)	876	△ 145	△ 301	1,021
合計	43,221	250	255	42,970

以上